

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書		
【提出先】	中国財務局長		
【提出日】	2026年 9 月 8 日		
【会社名】	株式会社オーディオストック		
【英訳名】	Audiostock Inc.		
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 周一郎		
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区富田町一丁目 6 番10号		
【電話番号】	086-250-8981(代表)		
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 八木 俊		
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区富田町一丁目 6 番10号		
【電話番号】	086-250-8981(代表)		
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 八木 俊		
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式		
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額		
	ブックビルディング方式による募集		86,700,000円
	売出金額		
	(引受人の買取引受による売出し)		
	ブックビルディング方式による売出し		1,071,660,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)		
	ブックビルディング方式による売出し		176,596,000円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。		

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年8月14日付をもって提出した有価証券届出書及び2026年8月31日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集100,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し1,177,600株(引受人の買取引受による売出し1,011,000株・オーバーアロットメントによる売出し166,600株)の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、2026年9月8日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

2 募集の方法

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

4 株式の引受け

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

第2 売出要項

1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)

(2) ブックビルディング方式

3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)

(2) ブックビルディング方式

募集又は売出しに関する特別記載事項

2. グリーンシュエプションとシンジケートカバー取引について

3. ロックアップについて

5. 親引け先への販売について

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 野で示しています。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

2 【募集の方法】

(訂正前)

2026年9月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2026年8月28日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(867円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	100,000	86,700,000	47,840,000
計(総発行株式)	100,000	86,700,000	47,840,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2026年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年9月8日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 仮条件(1,020円～1,060円)の平均価格(1,040円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は104,000,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。

7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

2026年9月8日に決定された引受価額(975.20円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格1,060円)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	100,000	86,700,000	48,760,000
計(総発行株式)	100,000	86,700,000	48,760,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であります。
5. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。
6. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

(注) 5. の全文削除及び6. 7. の番号変更

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	867	未定 (注) 3	100	自 2026年 9 月 9 日(水) 至 2026年 9 月14日(月)	未定 (注) 4	2026年 9 月15日(火)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,020円以上1,060円以下の範囲とし、発行価格は、需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026年 9 月 8 日に引受価額と同時に決定する予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の一部が類似する上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(867円)及び2026年 9 月 8 日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2026年 8 月14日開催の取締役会において、増加する資本金の額は2026年 9 月 8 日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする事及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、2026年 9 月16日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 . 申込み在先立ち、2026年 9 月 1 日から2026年 9 月 7 日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額(867円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
1,060	975.20	867	487.60	100	自 2026年 9 月 9 日(水) 至 2026年 9 月14日(月)	1株 につき 1,060円	2026年 9 月15日(火)

- (注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたしました。その状況については以下のとおりです。
発行価格等の決定に当たりましては、仮条件(1,020円～1,060円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。
当該ブックビルディングの状況につきましては、
申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。
以上が特徴でありました。
上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株式に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1,060円と決定いたしました。なお、引受価額は975.20円と決定いたしました。
2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(1,060円)と会社法上の払込金額(867円)及び2026年 9 月 8 日に決定された引受価額(975.20円)とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、1株当たりの増加する資本準備金の額は487.60円(増加する資本準備金の額の総額48,760,000円)と決定いたしました。
4. 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき975.20円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2026年 9 月16日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

(注) 8. の全文削除

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	100,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2026年9月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	—	100,000	—

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2026年9月8日)に元引受契約を締結する予定であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	100,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2026年9月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき975.20円)を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき84.80円)の総額は引受人の手取金となります。
計	—	100,000	—

(注) 上記引受人と2026年9月8日に元引受契約を締結いたしました。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
95,680,000	10,000,000	85,680,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,020円～1,060円)の平均価格(1,040円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
97,520,000	10,000,000	87,520,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の差引手取概算額85,680千円については、採用費用及び人件費、広告宣伝費に充当する予定であります。具体的には以下のとおりであります。

採用費用及び人件費

当社は、人材を「資本」として捉え、人材の拡充が事業拡大に直結するものと考えております。そのため、当社の事業成長に必要な人材拡充に向けた採用経費及び年間従業員人件費のために42,500千円（2027年9月期33,750千円、2028年9月期以降8,750千円）を充当する予定であります。

広告宣伝費

当社は広告宣伝費を事業成長の重要な投資と位置付けています。特に、Google広告やSNS広告、インフルエンサーマーケティングなどを通じて新規顧客を獲得し、ブランド認知の向上を図っています。また、国内外の市場動向や顧客ニーズを分析し、最適な広告戦略を継続的に模索することで、効率的な顧客獲得と持続的な成長を目指しています。今後も当社の基幹サービスである「Audiostock」の認知度向上及び更なる顧客獲得のため、Googleリスティング広告（注）及びYouTubeをはじめとする動画広告の運用を継続してまいります。そのため広告宣伝費として43,180千円（2027年9月期24,320千円、2028年9月期以降18,860千円）を充当する予定であります。

（注）Googleリスティング広告とは、Google検索エンジンの検索結果ページに表示されるテキスト形式の広告のことを指しております。

（訂正後）

上記の差引手取概算額87,520千円については、採用費用及び人件費、広告宣伝費に充当する予定であります。具体的には以下のとおりであります。

採用費用及び人件費

当社は、人材を「資本」として捉え、人材の拡充が事業拡大に直結するものと考えております。そのため、当社の事業成長に必要な人材拡充に向けた採用経費及び年間従業員人件費のために42,500千円（2027年9月期33,750千円、2028年9月期以降8,750千円）を充当する予定であります。

広告宣伝費

当社は広告宣伝費を事業成長の重要な投資と位置付けています。特に、Google広告やSNS広告、インフルエンサーマーケティングなどを通じて新規顧客を獲得し、ブランド認知の向上を図っています。また、国内外の市場動向や顧客ニーズを分析し、最適な広告戦略を継続的に模索することで、効率的な顧客獲得と持続的な成長を目指しています。今後も当社の基幹サービスである「Audiostock」の認知度向上及び更なる顧客獲得のため、Googleリスティング広告（注）及びYouTubeをはじめとする動画広告の運用を継続してまいります。そのため広告宣伝費として45,020千円（2027年9月期24,320千円、2028年9月期以降20,700千円）を充当する予定であります。

（注）Googleリスティング広告とは、Google検索エンジンの検索結果ページに表示されるテキスト形式の広告のことを指しております。

第 2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

(訂正前)

2026年9月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	1,011,000	1,051,440,000	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号渋谷ヒ カリエ33階 ピクスタ株式会社 280,000株 東京都千代田区外神田二丁目2番3号 Link-Uグループ株式会社 100,000株 広島県広島市中区銀山町3番1号 広島ハイビル21 17階 HC6号投資事業有限責任組合 100,000株 岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 ちゅうぎん本店ビル9階 中銀投資事業組合4号 100,000株 東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 道玄 坂通 7F スペースシャワー-SKIYAKIホールディング ス株式会社 70,000株 東京都港区六本木一丁目9-9 六本木 ファーストビル14階 トマト創業支援投資事業有限責任組合 70,000株 岡山県岡山市北区 山口真央 68,000株 東京都世田谷区 白石和也 50,000株 岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 ちゅうぎん本店ビル9階 ちゅうぎんインフィニティファンド1号 投資事業有限責任組合 40,000株 岡山県岡山市北区 橋本如諄 30,000株 福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号 FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1 号 25,000株 愛媛県松山市問屋町9番41号 いよベンチャーファンド6号投資事業有 限責任組合 24,000株 京都府京都市左京区 平澤創 20,000株 東京都港区赤坂四丁目15番1号 株式会社ベクトル 16,000株

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
				岡山県岡山市北区大元駅前 3 番50号大元 駅前ビル 4 階B 株式会社システムフロンティア 10,000株 岡山県倉敷市 能野仁志 6,000株 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目 4 番地 2号ルクレ日本橋馬喰町209 株式会社 5 4 2,000株
計(総売出株式)	—	1,011,000	1,051,440,000	—

- (注) 1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2．「第 1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3．売出価額の総額は、仮条件(1,020円～1,060円)の平均価格(1,040円)で算出した見込額であります。
- 4．売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5．振替機関の名称及び住所は、「第 1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2．に記載した振替機関と同一であります。
- 6．本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。
- 7．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照ください。
- 8．当社は、株式会社 S B I 証券に対し、上記売出株式数の一部を、当社が指定する販売先（親引け先）に売付けることを要請しています。株式会社 S B I 証券に対し要請した当社の指定する販売先（親引け先）の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5．親引け先への販売について」をご参照下さい。当社が指定する販売先（親引け先）・株式数・目的は下表に記載のとおりであります。

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
株式会社NexTone (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー10階)	<u>上限98,000株</u>	取引関係及び業務提携を維持・発展させていくため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

(訂正後)

2026年9月8日に決定された引受価額(975.20円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格1,060円)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	1,011,000	1,071,660,000	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号渋谷ヒ カリエ33階 ピクスタ株式会社 280,000株 東京都千代田区外神田二丁目2番3号 Link-Uグループ株式会社 100,000株 広島県広島市中区銀山町3番1号 広島ハイビル21 17階 HC6号投資事業有限責任組合 100,000株 岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 ちゅうぎん本店ビル9階 中銀投資事業組合4号 100,000株 東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 道玄 坂通 7F スペースシャワー-SKIYAKIホールディング ス株式会社 70,000株 東京都港区六本木一丁目9-9 六本木 ファーストビル14階 トマト創業支援投資事業有限責任組合 70,000株 岡山県岡山市北区 山口真央 68,000株 東京都世田谷区 白石和也 50,000株 岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 ちゅうぎん本店ビル9階 ちゅうぎんインフィニティファンド1号 投資事業有限責任組合 40,000株 岡山県岡山市北区 橋本如諄 30,000株 福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号 FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1 号 25,000株 愛媛県松山市問屋町9番41号 いよベンチャーファンド6号投資事業有 限責任組合 24,000株 京都府京都市左京区 平澤創 20,000株 東京都港区赤坂四丁目15番1号 株式会社ベクトル 16,000株

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
				岡山県岡山市北区大元駅前3番50号大元 駅前ビル4階B 株式会社システムフロンティア 10,000株 岡山県倉敷市 能野仁志 6,000株 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番地 2号ルクレ日本橋馬喰町209 株式会社54 2,000株
計(総売出株式)	—	1,011,000	1,071,660,000	—

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

3. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

4. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。

5. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

6. 当社は、株式会社SBI証券に対し、上記売出株式数の一部を、当社が指定する販売先(親引け先)に売付けることを要請しています。株式会社SBI証券に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5. 親引け先への販売について」をご参照下さい。当社が指定する販売先(親引け先)・株式数・目的は下表に記載のとおりであります。

指定する販売先(親引け先)	株式数	目的
株式会社NextOne (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号 恵比寿ガーデンプレイスタ ワー10階)	当社普通株式94,300株	取引関係及び業務提携を維持・発展させていくため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

(注) 3. 4. の全文削除及び5. 6. 7. 8. の番号変更

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 2026年9月9日(水) 至 2026年9月14日(月)	100	未定 (注) 2	引受人の本 支店及び営 業所	東京都港区六本木一丁目 6番1号 株式会社SBI証券 岡山県岡山市北区本町2 番5号 中銀証券株式会社 広島県広島市中区紙屋町 一丁目3番8号 ひろぎん証券株式会社 東京都中央区日本橋室町 二丁目2番1号 岡三証券株式会社 大阪府大阪市中央区今橋 一丁目8番12号 岩井コスモ証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名 駅四丁目7番1号 東海東京証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場 町一丁目4番7号 極東証券株式会社 大阪府大阪市中央区北浜 二丁目1番10号 光世証券株式会社 東京都渋谷区恵比寿四丁 目20番3号 Jトラストグローバル証 券株式会社 東京都千代田区麹町一丁 目4番地 松井証券株式会社 埼玉県さいたま市大宮区 桜木町四丁目333番地13 むさし証券株式会社	未定 (注) 3

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と
同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、
申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出
価格決定日(2026年9月8日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額
は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構
の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行う
ことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.
に記載した販売方針と同様であります。
8. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取
引業者に販売を委託する方針であります。また、当該販売委託分とは別に引受人は、上記引受株式数のうち
一部を、他の金融商品取引業者に販売を委託することがあります。

(訂正後)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
1,060	975.20	自 2026年 9 月 9 日(水) 至 2026年 9 月14日(月)	100	1 株 につき 1,060	引受人の本 支店及び営 業所	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 株式会社 S B I 証券 岡山県岡山市北区本町 2 番 5 号 中銀証券株式会社 広島県広島市中区紙屋町 一丁目 3 番 8 号 ひろぎん証券株式会社 東京都中央区日本橋室町 二丁目 2 番 1 号 岡三証券株式会社 大阪府大阪市中央区今橋 一丁目 8 番12号 岩井コスモ証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名 駅四丁目 7 番 1 号 東海東京証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場 町一丁目 4 番 7 号 極東証券株式会社 大阪府大阪市中央区北浜 二丁目 1 番10号 光世証券株式会社 東京都渋谷区恵比寿四丁 目20番 3 号 Jトラストグローバル証 券株式会社 東京都千代田区麹町一丁 目 4 番地 松井証券株式会社 埼玉県さいたま市大宮区 桜木町四丁目333番地13 むさし証券株式会社	(注) 3

- (注) 1 . 売出価格の決定方法は、「第 1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1 . と同様であります。
- 2 . 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一の理由により決定いたしました。
- 3 . 元引受契約の内容
- | | | |
|----------------|------------------|----------|
| 各金融商品取引業者の引受株数 | 株式会社 S B I 証券 | 856,000株 |
| | 中銀証券株式会社 | 38,800株 |
| | ひろぎん証券株式会社 | 33,300株 |
| | 岡三証券株式会社 | 22,200株 |
| | 岩井コスモ証券株式会社 | 16,600株 |
| | 東海東京証券株式会社 | 16,600株 |
| | 極東証券株式会社 | 5,500株 |
| | 光世証券株式会社 | 5,500株 |
| | Jトラストグローバル証券株式会社 | 5,500株 |
| | 松井証券株式会社 | 5,500株 |
| | むさし証券株式会社 | 5,500株 |
- 引受人が全株買取引受けを行います。
- なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1 株につき84.80円)の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と2026年9月8日に元引受契約を締結いたしました。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。
8. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託いたします。また、当該販売委託分とは別に引受人は、上記引受株式数のうち一部を、他の金融商品取引業者に販売を委託することがあります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	166,600	173,264,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 166,600株
計(総売出株式)	—	166,600	173,264,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、株式会社SBI証券が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少又は中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,020円～1,060円)の平均価格(1,040円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	166,600	176,596,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 166,600株
計(総売出株式)	—	166,600	176,596,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、株式会社SBI証券が行う売出しであります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

(注) 5. の全文削除及び6. の番号変更

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1	自 2026年 9 月 9 日(水) 至 2026年 9 月14日(月)	100	未定 (注) 1	株式会社 S B I 証券の 本店及び営業所	—	—

- (注) 1 . 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 . 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
- 3 . 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 . 株式会社 S B I 証券の販売方針は、「第 2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7 . に記載した販売方針と同様であります。

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
<u>1,060</u>	自 2026年 9 月 9 日(水) 至 2026年 9 月14日(月)	100	<u>1株につき 1,060</u>	株式会社 S B I 証券の 本店及び営業所	—	—

- (注) 1 . 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により、2026年 9 月 8 日に決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 . 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
- 3 . 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 . 株式会社 S B I 証券の販売方針は、「第 2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7 . に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2．グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である西尾周一郎(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、166,600株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエオプション」という。)を、2026年10月14日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、2026年9月16日から2026年10月14日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか又は上限株式数に達しなくてもシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である西尾周一郎(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、166,600株について貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエオプション」という。)を、2026年10月14日を行使期限として貸株人より付与されております。

また、主幹事会社は、2026年9月16日から2026年10月14日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか又は上限株式数に達しなくてもシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

(訂正前)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人である西尾周一郎、売出人である山口真央、スペースシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社、白石和也、橋本如諄、株式会社ベクトル、平澤創、株式会社システムフロンティア、能野仁志及び株式会社54並びに当社株主（当社の新株予約権の保有者を含む。）である株式会社ウエストテイルズ、Kepple Liquidity 2号投資事業有限責任組合、NVCC10号投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド3号投資事業有限責任組合、八木俊、中国電力株式会社、児玉昇司、山口哲一、伊藤涼、棚平智行、眞崎克宏、小宮山晋太郎、上村香織及び当社従業員32名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（2027年3月14日）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式（当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式を含む。）の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡しすること、グリーンシュエオプションの対象となる当社株式を主幹事会社が取得すること並びに当社普通株式が株式会社東京証券取引所及び日本証券金融株式会社から貸借銘柄への選定を受けるに際して行う当社普通株式の貸付け等を除く。）を行わない旨を確約しております。

また、売出人であるFFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号、及びいよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合並びに当社株主であるNVCC 8号投資事業有限責任組合、ApolloCapital 1号投資事業有限責任組合、High-ValueC1st投資事業有限責任組合及びCiP 1投資事業有限責任組合は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後90日目（2026年12月14日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」といい、ロックアップ期間とあわせて以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、当社普通株式が株式会社東京証券取引所及び日本証券金融株式会社から貸借銘柄への選定を受けるに際して行う当社普通株式の貸付け並びに売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通じて行う株式会社東京証券取引所で行う売却等を除く。）を行わない旨を確約しております。

加えて、当社株主であるHBCC Technology Investment (Cayman) Limited Partnershipは、保有する当社株式74,000株のうち20,000株について、主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式（当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式を含む。）の売却等（ただし、当社普通株式が株式会社東京証券取引所及び日本証券金融株式会社から貸借銘柄への選定を受けるに際して行う当社普通株式の貸付け等を除く。）を行わない旨を確約しております。また、保有する当社株式74,000株のうち54,000株について、主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、当社普通株式が株式会社東京証券取引所及び日本証券金融株式会社から貸借銘柄への選定を受けるに際して行う当社普通株式の貸付け並びに売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通じて行う株式会社東京証券取引所で行う売却等を除く。）を行わない旨を確約しております。

さらに、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割及びストックオプション又は譲渡制限付株式報酬（ロックアップ期間中に行使又は譲渡されないものに限る）にかかわる発行等は除く。）を行わない旨を確約しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目の日（2027年3月14日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定です。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っています。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

（訂正後）

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人である西尾周一郎、売出人である山口真央、スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社、白石和也、橋本如諄、株式会社ベクトル、平澤創、株式会社システムフロンティア、能野仁志及び株式会社5 4並びに当社株主（当社の新株予約権の保有者を含む。）である株式会社ウエストテイルズ、Kepple Liquidity 2号投資事業有限責任組合、NVCC10号投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド3号投資事業有限責任組合、八木俊、中国電力株式会社、児玉昇司、山口哲一、伊藤涼、棚平智行、眞崎克宏、小宮山晋太郎、上村香織及び当社従業員32名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（2027年3月14日）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式（当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式を含む。）の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡しすること、グリーンシュエーションの対象となる当社株式を主幹事会社が取得すること並びに当社普通株式が株式会社東京証券取引所及び日本証券金融株式会社から貸借銘柄への選定を受けるに際して行う当社普通株式の貸付け等を除く。）を行わない旨を確約しております。

また、売出人であるFFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号、及びいよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合並びに当社株主であるNVCC8号投資事業有限責任組合、ApolloCapital1号投資事業有限責任組合、High-ValueC1st投資事業有限責任組合及びCiP1投資事業有限責任組合は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後90日目（2026年12月14日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」といい、ロックアップ期間とあわせて以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、当社普通株式が株式会社東京証券取引所及び日本証券金融株式会社から貸借銘柄への選定を受けるに際して行う当社普通株式の貸付け並びに売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通じて行う株式会社東京証券取引所で行う売却等を除く。）を行わない旨を確約しております。

加えて、当社株主であるHBCC Technology Investment (Cayman) Limited Partnershipは、保有する当社株式74,000株のうち20,000株について、主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式（当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式を含む。）の売却等（ただし、当社普通株式が株式会社東京証券取引所及び日本証券金融株式会社から貸借銘柄への選定を受けるに際して行う当社普通株式の貸付け等を除く。）を行わない旨を確約しております。また、保有する当社株式74,000株のうち54,000株について、主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、当社普通株式が株式会社東京証券取引所及び日本証券金融株式会社から貸借銘柄への選定を受けるに際して行う当社普通株式の貸付け並びに売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通じて行う株式会社東京証券取引所で行う売却等を除く。）を行わない旨を確約しております。

さらに、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割及びストックオプション又は譲渡制限付株式報酬（ロックアップ期間中に行使又は譲渡されないものに限る）にかかわる発行等は除く。）を行わない旨を確約しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目の日（2027年3月14日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っています。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

５．親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

(訂正前)

a．親引け先の概要	名称	株式会社N e x T o n e
	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号 恵比寿ガーデンプレイスタワー10階
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第26期 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日) 2026年 6 月24日に関東財務局長に提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社が親引け先に楽曲を管理委託し、当社は親引け先より著作権使用料を受領しております。
c．親引け先の選定理由		取引関係及び業務提携を維持・発展させていくためであります。
d．親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受による株式売出しにおける売出株式のうち、98,000株を上限として、2026年 9 月 8 日（売出価格決定日）に決定される予定）
e．株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。
g．親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力と資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

(訂正後)

a．親引け先の概要	名称	株式会社N e x T o n e
	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号 恵比寿ガーデンプレイスタワー10階
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第26期 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日) 2026年 6 月24日に関東財務局長に提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社が親引け先に楽曲を管理委託し、当社は親引け先より著作権使用料を受領しております。
c．親引け先の選定理由		取引関係及び業務提携を維持・発展させていくためであります。
d．親引けしようとする株式の数		当社普通株式94,300株
e．株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。
g．親引け先の実態		当社は親引け先が、反社会的勢力と資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

(3) 販売条件に関する事項

(訂正前)

販売価格は、売出価格決定日（2026年9月8日）に決定される予定の「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式の売出価格と同一となります。

(訂正後)

販売価格は、2026年9月8日に決定された「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式の売出価格（1,060円）と同一です。

(4) 親引け後の大株主の状況

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。） の総数に対する 所有株式数の 割合（％）	本募集及び引 受人の買取引 受による売出 し後の所有株 式数（株）	本募集及び引 受人の買取引 受による売出し 後の株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (％)
株式会社ウエストテイルズ	岡山県岡山市北区中山 下一丁目11番15号 新田第一ビル402号	1,212,800	27.21	1,212,800	26.61
西尾周一郎	岡山県岡山市北区	300,000	6.73	300,000	6.58
Kepple Liquidity 2号 投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門五丁 目9番1号 麻布台ヒルズ ガーデ ンプラザ B 5F	258,000	5.79	258,000	5.66
NVCC 8号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号 丸の内ビルディング34 階	235,000	5.27	235,000	5.16
山口真央	岡山県岡山市北区	254,000 (74,000)	5.70 (1.66)	186,000 (74,000)	4.08 (1.62)
ApolloCapital 1号投資 事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町1 番1号 渋谷サクラステージ SHIBUYAタワー 21階	140,000	3.14	140,000	3.07
High-ValueC 1st投資事 業有限責任組合	広島県広島市中区銀山 町3番1号 広島ハイビル21 17階	125,000	2.80	125,000	2.74
FFGベンチャー投資事業 有限責任組合第1号	福岡県福岡市中央区天 神二丁目13番1号	125,000	2.80	100,000	2.19
株式会社NextOne	東京都渋谷区恵比寿四 丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイ スタワー10階	—	—	98,000	2.15
NVCC10号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号 丸の内ビルディング34 階	86,200	1.93	86,200	1.89
計	—	2,736,000 (74,000)	61.38 (1.66)	2,741,000 (74,000)	60.14 (1.62)

- (注) 1. 所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2026年8月14日現在のものです。
2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2026年8月14日現在の所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け（株式会社NextOne 98,000株を上限として算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。
4. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数です。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数(株)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウエストテイルズ	岡山県岡山市北区中山下一丁目11番15号 新田第一ビル402号	1,212,800	27.21	1,212,800	26.61
西尾周一郎	岡山県岡山市北区	300,000	6.73	300,000	6.58
Kepple Liquidity 2号 投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門五丁目9番1号 麻布台ヒルズ ガーデンプラザ B 5F	258,000	5.79	258,000	5.66
NVCC 8号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング34階	235,000	5.27	235,000	5.16
山口真央	岡山県岡山市北区	254,000 (74,000)	5.70 (1.66)	186,000 (74,000)	4.08 (1.62)
ApolloCapital 1号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町1番1号 渋谷サクラステージ SHIBUYAタワー 21階	140,000	3.14	140,000	3.07
High-ValueC 1st投資事業有限責任組合	広島県広島市中区銀山町3番1号 広島ハイビル21 17階	125,000	2.80	125,000	2.74
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	125,000	2.80	100,000	2.19
株式会社NextOne	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー10階	—	—	94,300	2.07
NVCC10号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング34階	86,200	1.93	86,200	1.89
計	—	2,736,000 (74,000)	61.38 (1.66)	2,737,300 (74,000)	60.06 (1.62)

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2026年8月14日現在のものです。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2026年8月14日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引けを勘案した株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数です。